

平成22事業年度

# 財 務 諸 表

自 平成22年4月 1日

至 平成23年3月31日

国立大学法人東京海洋大学

# 目 次

貸借対照表	P 1
損益計算書	P 3
キャッシュ・フロー計算書	P 4
利益の処分に関する書類（案）	P 5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	P 6
重要な会計方針	P 7
注記事項	P 8
附属明細書	別紙

# 貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位:円)

## 資産の部

### I. 固定資産

#### 1. 有形固定資産

土地		88,358,059,521
建物	10,600,975,094	
建物減価償却累計額	<u>△ 5,119,264,947</u>	5,481,710,147
構築物	1,859,017,335	
構築物減価償却累計額	<u>△ 933,055,441</u>	925,961,894
工具器具備品	3,927,541,473	
工具器具備品減価償却累計額	<u>△ 2,499,748,819</u>	1,427,792,654
図書		947,990,534
美術品・収蔵品		916,849,417
船舶	6,443,282,919	
船舶減価償却累計額	<u>△ 5,569,947,138</u>	873,335,781
車両運搬具	18,902,020	
車両運搬具減価償却累計額	<u>△ 16,936,975</u>	1,965,045
建設仮勘定		958,314
有形固定資産合計		<u>98,934,623,307</u>

#### 2. 無形固定資産

特許権		18,593,183
ソフトウェア		14,704,715
特許仮勘定		85,648,775
その他の無形固定資産		507,000
無形固定資産合計		<u>119,453,673</u>

#### 3. 投資その他の資産

投資有価証券		1,270,765,416
長期貸付金		1,814,000
出資金		50,000
長期未収入金	5,186,236	
貸倒引当金	<u>△ 5,186,236</u>	-
長期前払費用		15,220
投資その他の資産合計		<u>1,272,644,636</u>

#### 固定資産合計

100,326,721,616

### II. 流動資産

現金及び預金		1,917,352,165
未収学生納付金収入	27,034,200	
徴収不能引当金	<u>△ 1,280,500</u>	25,753,700
たな卸資産		50,384,558
前払費用		699,167
未収収益		814,200
未収入金		46,784,784
立替金		5,403,949
仮払金		267,925

#### 流動資産合計

2,047,460,448

#### 資産合計

102,374,182,064

## 負債の部

### I. 固定負債

資産見返負債		
資産見返運営費交付金等	810,223,036	
資産見返補助金等	425,845,542	
資産見返寄附金	272,575,342	
資産見返物品受贈額	783,023,576	
建設仮勘定見返運営費交付金	958,314	
特許仮勘定見返運営費交付金	76,678,509	2,369,304,319
長期未払金		267,621,614

#### 固定負債合計

2,636,925,933

II. 流動負債			
運営費交付金債務	267,564,232		
預り補助金等	8,933,157		
寄附金債務	1,636,361,144		
前受受託研究費等	53,350,314		
前受受託事業費等	111,953		
前受金	7,579,900		
預り科学研究費補助金	80,040,804		
預り金	88,052,747		
未払金	1,088,552,264		
未払消費税等	10,546,600		
賞与引当金	1,990,264		
流動負債合計		<u>3,243,083,379</u>	
負債合計			5,880,009,312
純資産の部			
I. 資本金			
政府出資金	104,718,298,842		
資本金合計		104,718,298,842	
II. 資本剰余金			
資本剰余金	3,084,138,489		
損益外減価償却累計額	△ 11,977,121,092		
民間出えん金	126,294,000		
資本剰余金合計		△ 8,766,688,603	
III. 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金	492,839,963		
当期未処分利益	49,722,550		
(うち当期総利益)	49,722,550 )		
利益剰余金合計		<u>542,562,513</u>	
純資産合計			<u>96,494,172,752</u>
負債及び純資産合計			<u>102,374,182,064</u>

# 損益計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:円)

I. 経常費用			
業務費			
教育経費	1,405,211,384		
研究経費	785,874,602		
教育研究支援経費	371,700,791		
受託研究費	536,445,819		
受託事業費	18,347,288		
役員人件費	79,293,763		
教員人件費	3,631,180,573		
職員人件費	<u>1,392,201,050</u>	8,220,255,270	
一般管理費		280,376,064	
財務費用			
支払利息	2,365,687		
為替差損	<u>139,607</u>	<u>2,505,294</u>	
経常費用合計			<u>8,503,136,628</u>
II. 経常収益			
運営費交付金収益		5,294,312,604	
授業料収益		1,336,554,694	
入学料収益		217,845,000	
検定料収益		66,661,600	
受託研究等収益			
受託研究等収益(国及び地方公共団体)	84,099,390		
受託研究等収益(国及び地方公共団体以外)	<u>526,594,860</u>	610,694,250	
受託事業等収益			
受託事業等収益(国及び地方公共団体以外)		18,362,408	
寄附金収益		152,901,373	
施設費収益		96,262,236	
補助金等収益		119,883,253	
資産見返物品受贈額戻入		4,536,067	
資産見返運営費交付金等戻入		198,443,979	
資産見返寄附金戻入		56,872,366	
資産見返補助金等戻入		104,308,649	
建設仮勘定見返運営費交付金等戻入		8,292	
特許仮勘定見返運営費交付金戻入		2,136,022	
財務収益			
受取利息	2,249,873		
有価証券利息	<u>3,090,998</u>	5,340,871	
雑益			
財産貸付料収入	111,131,330		
その他の雑益	<u>89,918,650</u>	<u>201,049,980</u>	
経常収益合計			<u>8,486,173,644</u>
III. 経常利益			<u>△16,962,984</u>
IV. 臨時損失			
固定資産除売却損		250,119	
臨時損失計			<u>250,119</u>
V. 臨時利益			
貸倒引当金戻入益		39,950	
資産見返物品受贈額戻入		1	
受取保険金		<u>21,554,184</u>	
臨時利益計			<u>21,594,135</u>
VI. 当期純利益			4,381,032
VII. 前中期目標期間繰越積立金取崩額			<u>45,341,518</u>
VIII. 当期総利益			<u><u>49,722,550</u></u>

キャッシュ・フロー計算書  
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービス購入による支出	△ 2,411,429,828
人件費支出	△ 5,202,259,225
その他の業務支出	△ 417,898,858
運営費交付金収入	5,617,508,000
授業料収入	1,344,489,100
入学金収入	211,189,800
検定料収入	66,643,600
受託研究等収入	646,451,211
受託事業等収入	17,950,373
財産貸付料収入	110,770,257
その他の収入	131,397,075
補助金等収入	130,953,127
補助金等の精算による返還金の支出	△ 894,187
寄附金収入	233,371,454
預り金増加額	81,127,714
小計	559,369,613
国庫納付金の支払額	△ 466,529,105
業務活動によるキャッシュ・フロー	92,840,508
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払出しによる収入	450,000,000
有価証券の取得による支出	△ 101,028,900
有価証券の売却による収入	100,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 1,174,578,321
無形固定資産の取得による支出	△ 18,398,259
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	63,000
施設費による収入	218,800,000
施設費の精算による返還金の支出	△ 371,933
小計	△ 525,514,413
利息及び配当金の受取額	16,542,902
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 508,971,511
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 100,806,056
小計	△ 100,806,056
利息の支払額	△ 2,369,884
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 103,175,940
IV 資金増加額	△ 519,306,943
V 資金期首残高	2,436,659,108
VI 資金期末残高	1,917,352,165

## 利益の処分に関する書類(案)

(単位:円)

I	当期未処分利益		49,722,550
	当期総利益	49,722,550	
II	利益処分類		
	国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人 通則法第44条第3項により文部科学大臣の承認を受け ようとする額		
	教育研究の質の向上及び組織運営改善のための積立金	<u>49,722,550</u>	<u>49,722,550</u>

## 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

I 業務費用			(単位:円)
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	8,220,255,270		
一般管理費	280,376,064		
財務費用	2,505,294		
その他の費用	250,119	8,503,386,747	
(2) (控除)自己収入等			
授業料収益	△ 1,336,554,694		
入学料収益	△ 217,845,000		
検定料収益	△ 66,661,600		
受託研究等収益	△ 610,694,250		
受託事業等収益	△ 18,362,408		
寄附金収益	△ 152,901,373		
資産見返運営費交付金等戻入	△ 92,767,619		
資産見返寄附金戻入	△ 56,872,366		
建設仮勘定見返運営費交付金等戻入	△ 8,292		
財務収益	△ 5,340,871		
雑益	△ 146,208,162		
その他の収益	△ 21,594,134	△ 2,725,810,769	5,777,575,978
II 損益外減価償却相当額			1,227,267,928
III 損益外除売却差額相当額			2
IV 引当外賞与増加見積額			△ 37,570,995
V 引当外退職給付増加見積額			△ 89,885,073
VI 機会費用			
国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用		35,985,201	
政府出資等の機会費用		1,201,372,418	1,237,357,619
VII 国立大学法人等業務実施コスト			8,114,745,459



(重要な会計方針)

当事業年度より、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」(国立大学法人会計基準等検討会議 平成23年1月14日改訂)及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省 日本公認会計士協会 平成23年2月15日最終改訂)を適用しています。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金については費用進行基準を、「特別教育研究経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を、また、学内プロジェクト等の一部については業務達成基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建 物	10～50年
構築物	3～42年
工具器具備品	2～15年
船 舶	5～12年
車両運搬具	2～ 6年

なお、受託研究収入により購入した資産については当該受託研究期間を耐用年数として、リース資産についてはリース期間を耐用年数とする定額法によっています。

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第84)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2)無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいています。

3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金による財源措置のない教職員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支出見込額のうち当事業年度の負担額を計上しています。

また、翌期以降の運営費交付金による財源措置のなされる教職員の賞与については賞与引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しています。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第86第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

5. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法

8. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計上方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しています。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

平成23年3月31日付け新発10年国債の利率1.255%を使用しています。

9. リース取引の会計処理

リース料総額が3,000,000円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によります。

(会計方針の変更)

1. 資産除去債務に係る会計処理

「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」(国立大学法人会計基準等検討会議 平成23年1月14日改訂)の改訂に伴い、当事業年度より、「資産除去債務に係る会計処理」を適用しています。当該変更に伴う損益に与える影響はありません。

(貸借対照表の注記)

運営費交付金から充当されるべき賞与見積額及び退職給付費用見積額

賞与見積額	289,433,901 円
退職給付費用見積額	4,184,984,408 円

(キャッシュ・フロー計算書の注記)

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	1,917,352,165 円
資金	1,917,352,165 円

(2) 重要な非資金取引

1) ファイナンス・リースによる資産の取得 317,731,759 円

2) 寄附受による資産等の取得

工具器具備品	17,467,586 円
図書	3,742,234 円
少額備品等	15,246,788 円
計	36,456,608 円

(減損に関する事項)

減損の兆候が認められた固定資産(減損を認識した場合を除く)に関する事項

① 藤が岡宿舎(RB棟)

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途(職員宿舎)、種類(建物、及び建物附属設備)、場所(神奈川県藤沢市)、  
帳簿価額(20,854,817円(建物 20,854,813円、建物附属設備 4円))

(2) 認められた減損の兆候の概要

固定資産が使用されている範囲について、当該資産の使用可能性を著しく低下させる変化が生じました。

(3) 現に使用しており、今後においても使用が想定されているため、減損の認識は行いませんでした。

② 電話加入権

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途(電話加入権)、種類(電話加入権)、場所(東京都港区他)、帳簿価額(13,000円×39回線=507,000円)

(2) 認められた減損の兆候の概要

固定資産の市場価格(相続税評価額)が著しく下落しました。

(3) 市場価格(相続税評価額)は帳簿価額から50%以上下落していますが、使用価値相当額が帳簿価額を上回るため、減損の認識は行いませんでした。

(重要な債務負担行為)

当事業年度に契約を締結し、翌期以降に支払が発生する重要なものは以下のとおりです。(単位:円)

契約内容	主な契約先	翌期以降の支払金額		
		一年以内	一年超	合計
東京海洋大学(品川他)地上デジタル放送対応設備設置工事	株式会社昇電社	10,003,350	-	10,003,350
東京海洋大学(品川)1号館他空調機改修工事	株式会社柿本商会	72,975,000	-	72,975,000
練習船海鷹丸 ラト一継手一式	株式会社シヅ	18,060,000	-	18,060,000
パーソナル次世代型高速DNA解析装置一式	株式会社帝国理化	20,511,750	-	20,511,750
合計		121,550,100	-	121,550,100

(金融商品関係)

(1)金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については国立大学財務・経営センターからの借入に限定しております。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規程に基づき、国債のみを保有しており株式等は保有しておりません。

(2)金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 投資有価証券及び有価証券 満期保有目的の債券	1,270,765,416	1,300,028,704	△29,263,288
(2) 現金及び預金	1,917,352,165	1,917,352,165	-
(3) 未払金	(1,088,552,264)	(1,088,552,264)	-

(\*1) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券及び有価証券

これらの時価について、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(賃貸等不動産関係)

当法人は、東京都その他の地域において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。